

(チェコ日本商工会9月例会 ご参考資料)

JETRO

チェコの最新政治経済動向

日本貿易振興機構（ジェトロ）

プラハ事務所 志牟田剛

2022年9月9日



本日本話する内容

1. 政治動向
2. 経済動向
3. 貿易・産業動向
4. 日系企業動向
5. まとめ
6. ジェトロプラハの活動

1 | 政治動向

- 2021年の総選挙で政権交代、5党による連立政権が発足。
- 中道右派・親EU・親NATOが基本路線。

政治体制

- **政治体制：共和制**
- **元首：ミロシュ・ゼマン大統領**
- **首相：ペトル・フィアラ**
- **政策：中道右派・親EU・親NATO**
 - 21年10月の総選挙で政権交代、野党5党による連立政権が樹立
 - バビシュ前首相が率いるANO2011は、単独政党では最多議席を獲得も下野

2022年の注目トピック

- **所信表明演説の主なテーマ（22年1月）**
 - 財政健全化
 - Green Dealは「機会」：脱石炭・原発推進
 - 復興基金（総額70億ユーロ）
 - 行政手続きのデジタル化
 - インド太平洋の民主主義国（印日韓台との協力深化
 - 中露との関係見直し
- **2022年7-12月：EU議長国に就任**

1 | 政治体制

- 議会：二院制（下院200名 任期4年、上院81名 任期6年）
- 大統領が首相を任命し組閣を委任（2021年11月）、首相の提案に基づいて内閣を任命（同12月）、下院にて信任(2022年1月)

上院		下院	
政党名	議席数	政党名	議席数
市民民主党(ODS)+TOP09	27	SPOLU ・市民民主党(ODS) ・キリスト教民主連合 = チェコスロバキア人民党 (KDU=CSL) ・TOP 09	71 34 23 14
市町村長・無所属候補者連合 (STAN)	24	海賊党 + STAN ・市町村長・無所属候補者連合 (STAN) ・海賊党	37 33 4
キリスト教民主連合 = チェコスロバキア人民党 (KDU=CSL)	12	ANO 2011	72
ANO 2011 + チェコ社会民主党 (CSSD)	9	自由と直接民主主義の党 (SPD)	20
セネター-21 (SEN21) + 海賊党	7	チェコ社会民主党 (CSSD)	0
無所属	2	ボヘミア・モラヴィア共産党 (KSCM)	0
合計	81	合計	200

- 上院：27議席（3分の1）改選（2020年10月）ANO + CSSDの議席数は20から9に。次回は22年9月
- 下院：総選挙（2021年10月）、5党が過半数の議席を獲得。連立政権が成立

本日本話する内容

1. 政治動向
2. **経済動向**
3. 貿易・産業動向
4. 日系企業動向
5. まとめ
6. ジェトロプラハの活動

2 | 経済動向

市場の特徴

- 主要指標はコロナ前水準をほぼ回復。
- ウクライナ情勢の影響を受け、2022年の成長見通しは下方修正。
- インフレ率高騰により消費者の景況感が急速に悪化。
- 貿易面ではEU（特にドイツ）との関係が強い。
- 製造業（自動車産業）が集積。

機会と課題

- 機会
 - ものづくりの国（GDPの24%が製造業。EU平均は16%、日本は20%）
 - 自動車産業が集積。乗用車生産台数（111万）はEUで3番目に多い。隣国（ドイツ・スロバキア）と合わせると約500万台の生産拠点が立地。
 - 国内生産の11%がEV。
 - 日系企業277社が進出。
 - 一人あたりGDPは2万ドル超。低失業率。
- 課題
 - EU最低の失業率…人材確保・賃金上昇
 - エネルギー価格高騰、エネルギー安全保障
 - 製造現場での生産性向上に向けた**ロボット技術の活用、FAの推進**
 - 省エネ技術、水素エネルギー等の活用**
 - ※日本が抱える課題（労働人口の減少、エネルギー事情）の解決策を共有できるのでは。

2 | 主要経済指標

- コロナから回復傾向も、経済成長率は減速傾向。ウクライナ情勢によるサプライチェーンの混乱拡大やエネルギー価格高騰などが要因。
- 一人当たりGDPは2万米ドル超。失業率はEUで最低水準。

項目	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年 (予測)	2023年 (予測)
①一人当たりGDP (米ドル)	23,460	23,710	22,940	26,410	27,610	29,670
②実質GDP成長率 (%)	3.2	3.0	△5.8	3.3	2.2(1.2)	1.2(3.6)
③消費者物価指数上昇率 (%)	2.1	2.8	3.2	3.8	16.2(12.3)	8.8(4.4)
④名目賃金上昇率 (%)	8.1	7.9	3.1	6.1	7.4(4.6)	6.5(4.4)
⑤失業率 (%)	2.2	2.0	2.6	2.8	2.5(2.5)	2.6(2.6)
⑥その他指標 (GDP比、%)						
財政収支	0.9	0.3	△5.8	△5.9	△3.8(△4.5)	- (△3.2)
政府債務残高	32.1	30.1	37.7	42.0	42.4(42.7)	- (43.4)
⑦為替レート (1ユーロ=チェコ・コルナ)	25.65	25.67	26.44	25.65	24.6(24.4)	24.4(24.2)

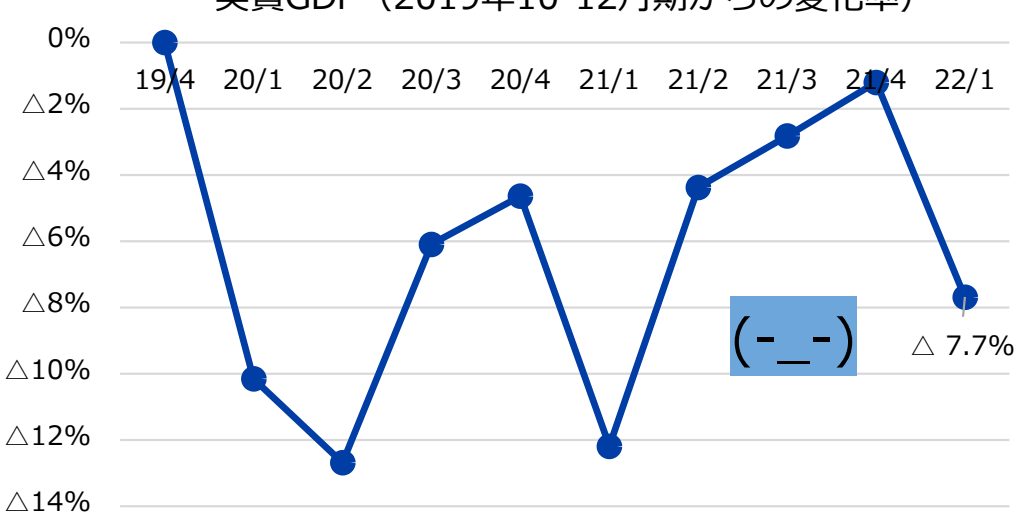
(出所) ①IMF、②-⑦チェコ財務省「Macroeconomic Forecast of the Czech Republic」2022年8月版

(注) カッコ内は2022年4月版の予測値

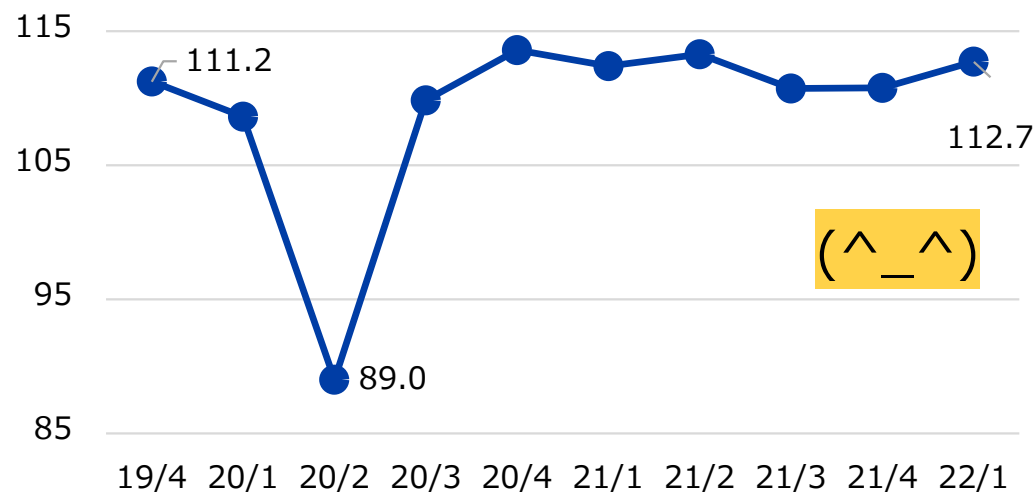
2 | 主要経済指標：コロナ前の水準をほぼ回復

- 一部の指標はコロナ前（2019年4Q）水準を回復するも、まだら模様。

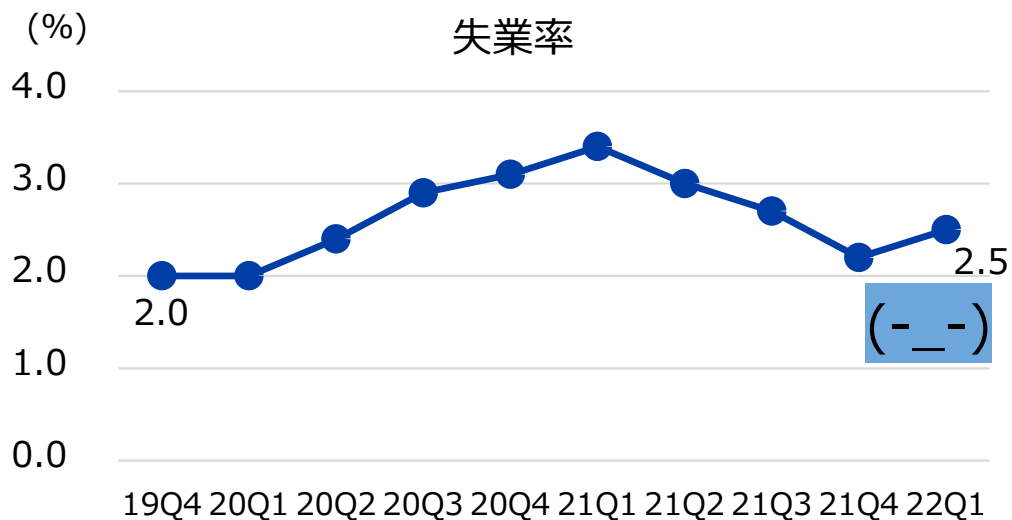
実質GDP（2019年10-12月期からの変化率）



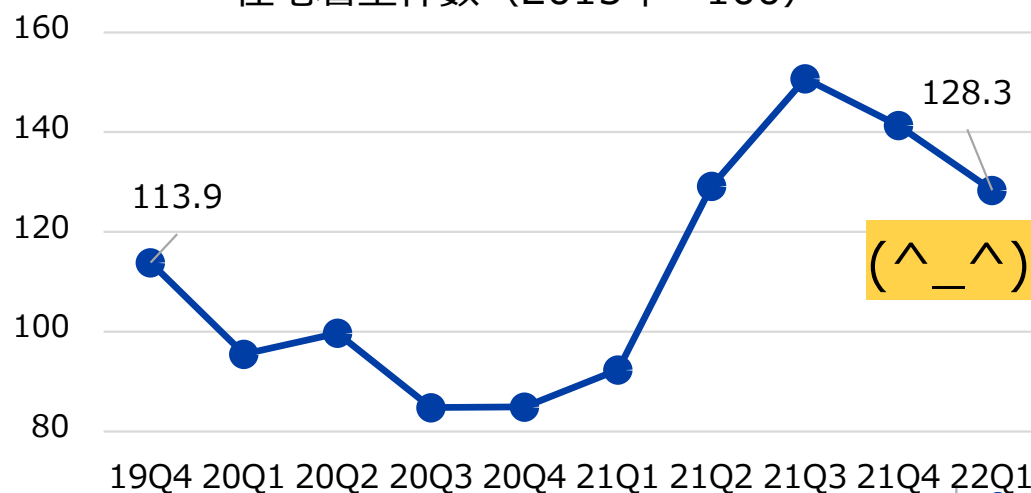
鉱工業生産指数（2015年=100）



失業率



住宅着工件数（2015年=100）



19/4 20/1 20/2 20/3 20/4 21/1 21/2 21/3 21/4 22/1
 (出所) チェコ統計局よりジェトロプラハ作成

2 | 景況感指数：消費者マインドが急速に悪化

- 経営者：20年2Qに底。21年3Qには部品供給に混乱も、コロナ前水準を回復。足元では悪化傾向。
- 消費者：21年4月（非常事態宣言解除）から上昇も、CPI高騰を受け急速に悪化。10年ぶりの低水準。

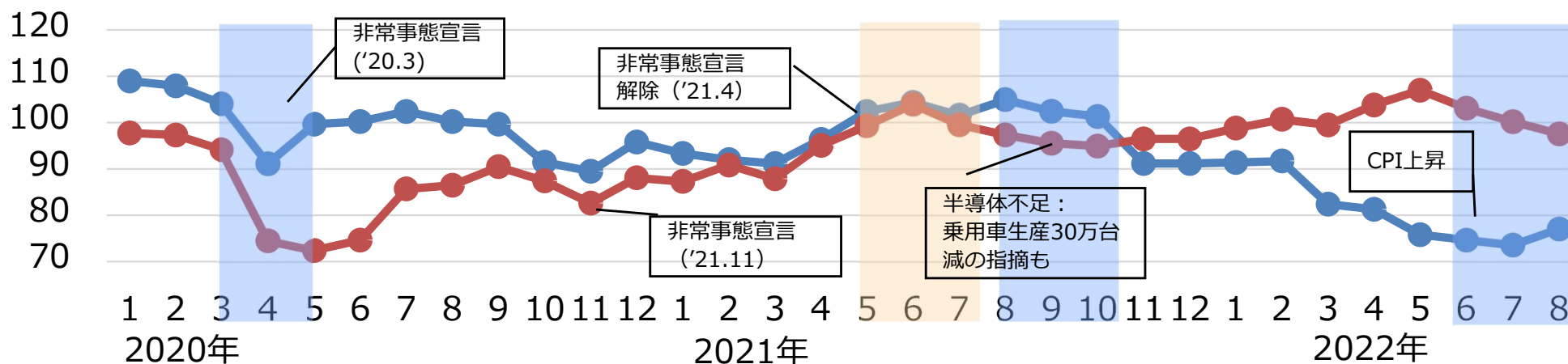
需要項目別実質GDP成長率の推移（前期比）

（単位：％）

項目	2020年				2021年				2022年	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
実質GDP成長率	△ 3.2	△ 8.8	7.0	1.1	△ 0.5	1.4	1.7	0.8	0.6	0.5
民間最終消費支出	△ 4.5	△ 7.2	6.5	△ 5.0	△ 0.2	7.9	3.1	△ 2.4	△ 0.3	△ 0.1
政府最終消費支出	2.1	0.0	△ 0.2	4.5	△ 2.9	△ 0.1	2.1	0.9	△ 0.9	△ 0.4
総資本形成	△ 7.6	△ 6.4	△ 5.9	3.8	14.7	3.8	4.9	1.7	2.7	3.0
総固定資本形成	△ 4.4	△ 2.4	△ 1.7	0.6	△ 0.5	1.4	1.7	1.4	2.3	0.7
財貨・サービスの輸出	△ 3.5	△ 21.7	28.4	5.7	△ 1.7	△ 0.2	△ 3.7	1.8	2.7	1.2
財貨・サービスの輸入	△ 4.6	△ 17.8	20.0	4.1	3.4	4.1	△ 1.6	0.0	2.5	1.8

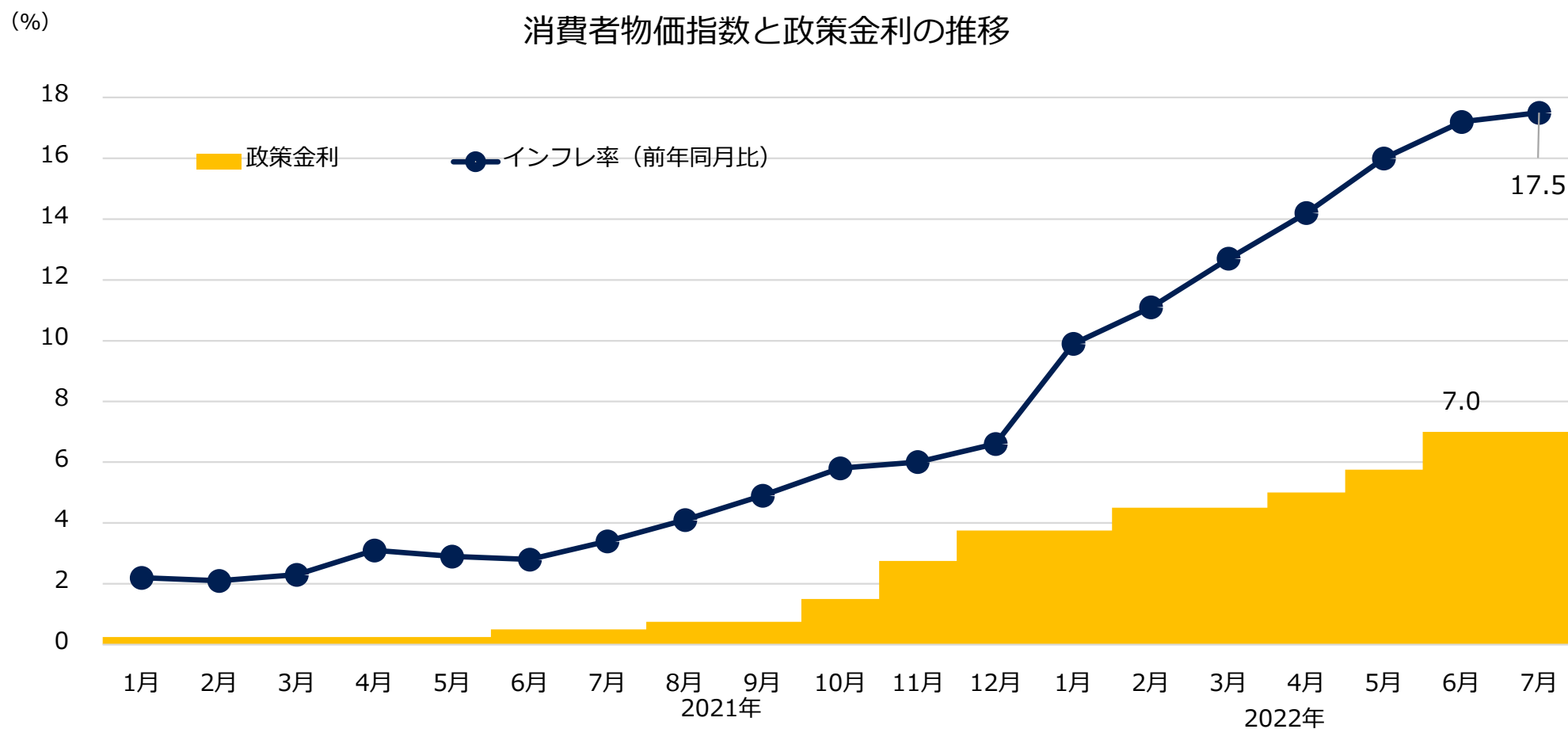
景況感指数（季節調整済み、2003年～T-1の平均＝100）

● 消費者 ● 経営者



2 | 消費者物価指数の上昇続く

- 消費者物価指数（CPI）は高騰が続く。中銀は政策金利を21年6月から8回連続で利上げ（0.25%（2021年1月）→7.00%（2022年6月）も、インフレ目標（2%）に近づくのは24年と予測。



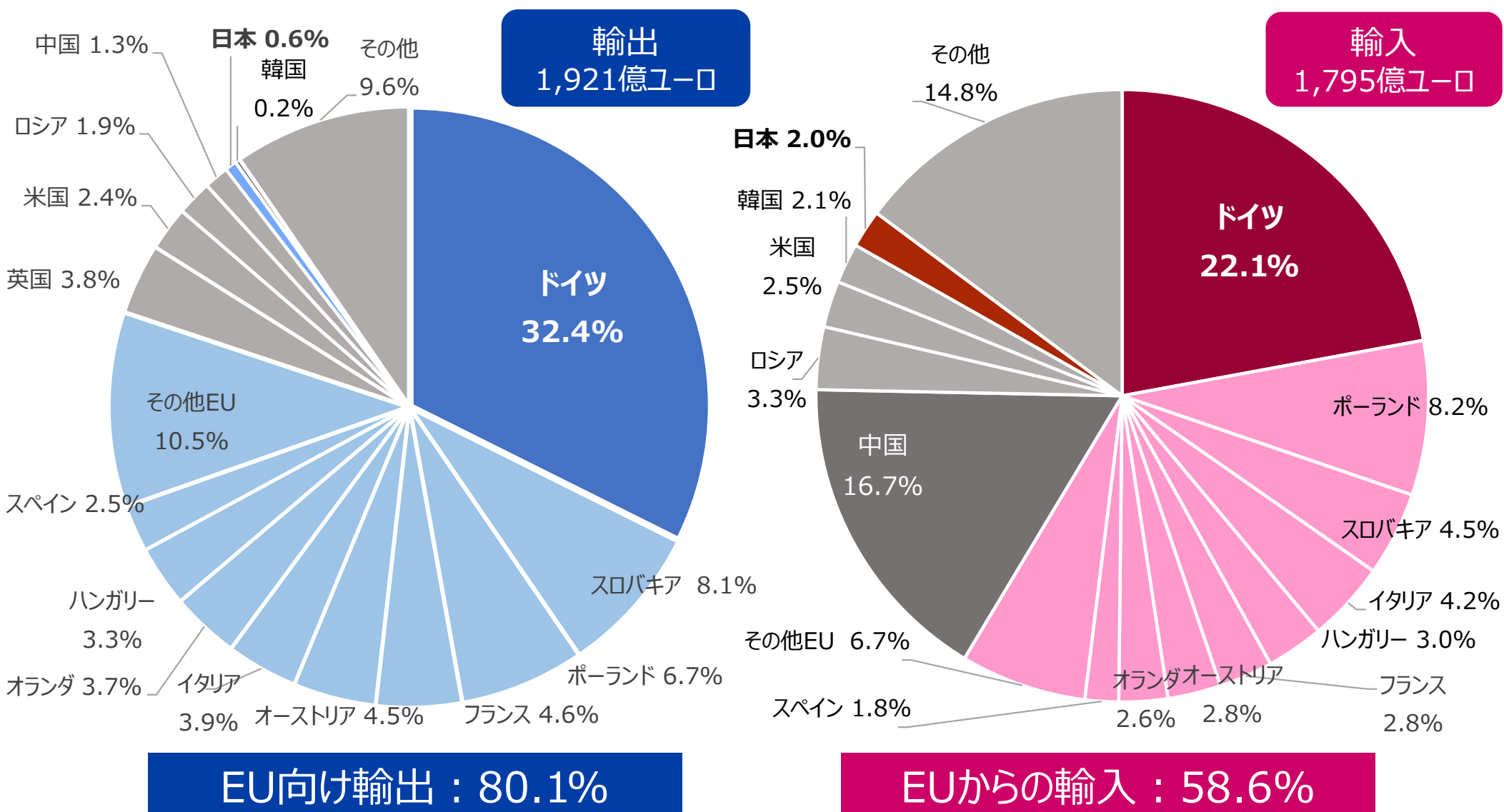
(出所) チェコ統計局、チェコ国立銀行の発表を基にジェトロ作成

本日本話する内容

1. 政治動向
2. 経済動向
- 3. 貿易・産業動向**
4. 日系企業動向
5. まとめ
6. ジェトロプラハの活動

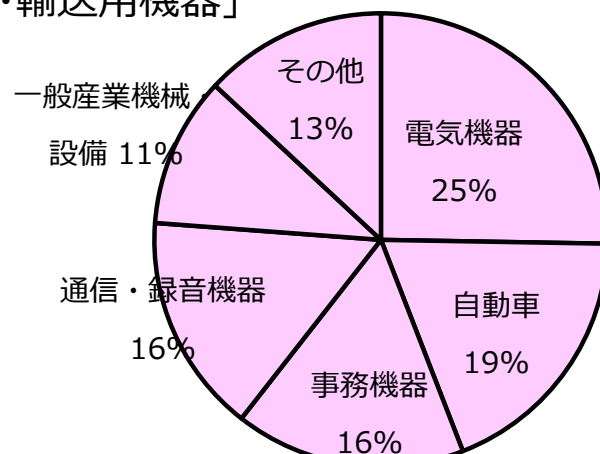
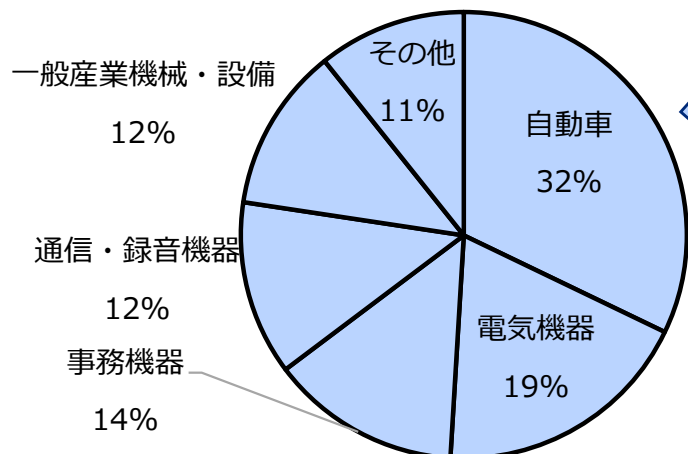
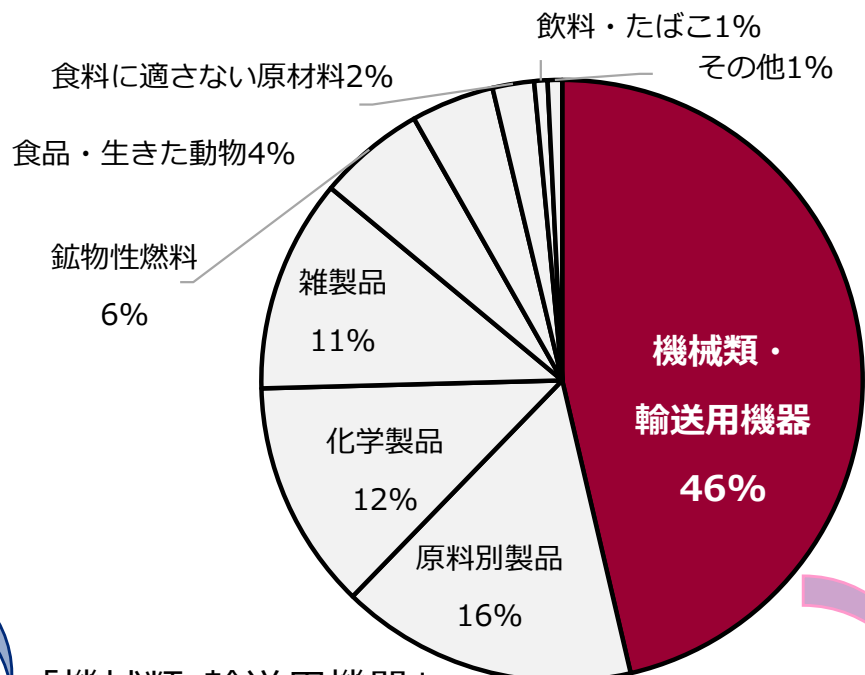
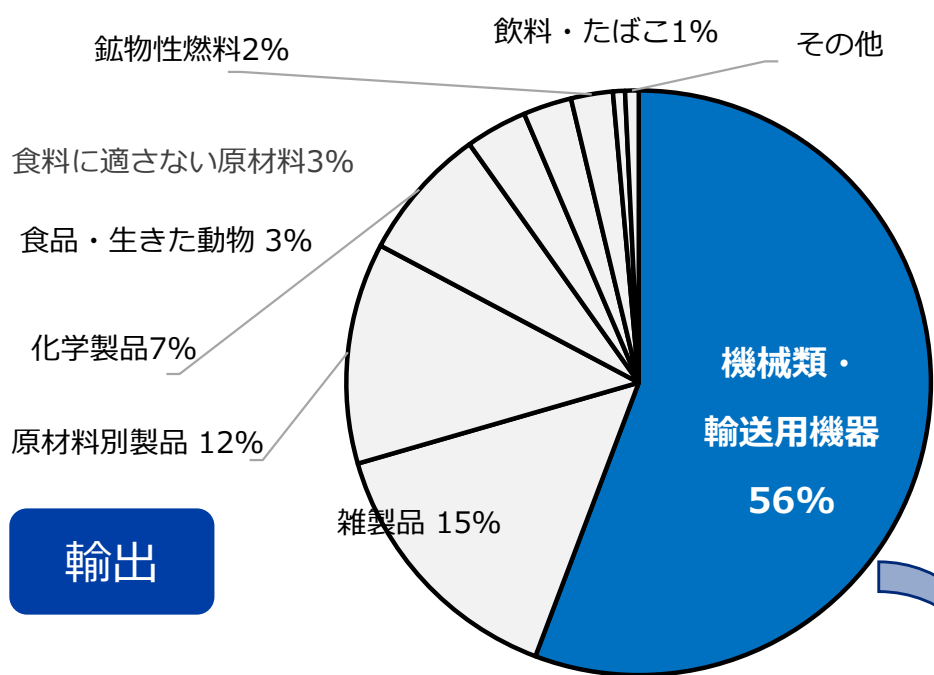
2 | 貿易（国・地域別、2021年）

- 貿易面ではEU（特にドイツ）との結びつきが強い。



2 | 貿易（品目別、2021年）

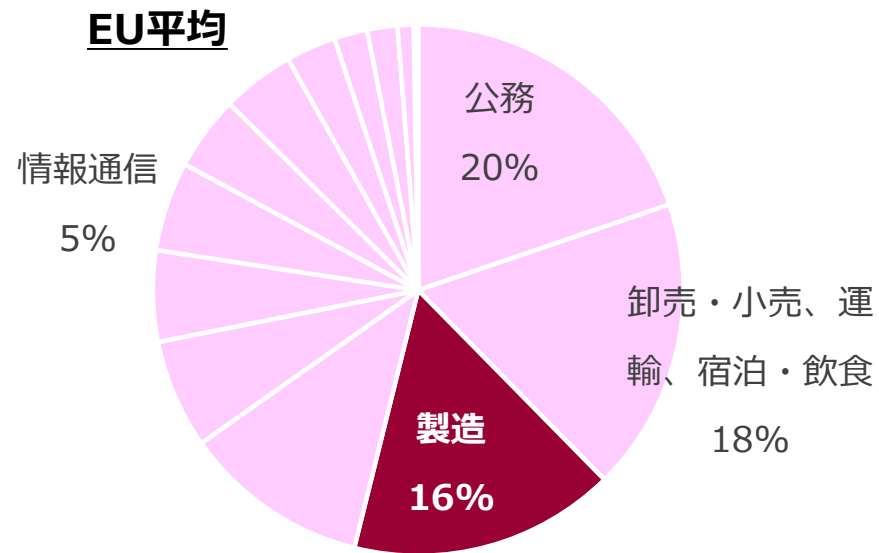
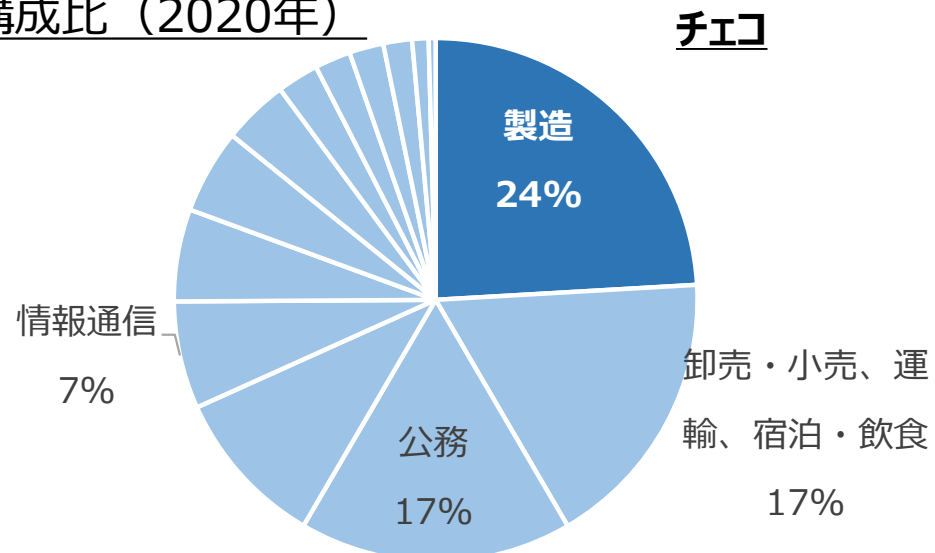
- 品目別では機械類・輸送用機器が輸出入とも最多。



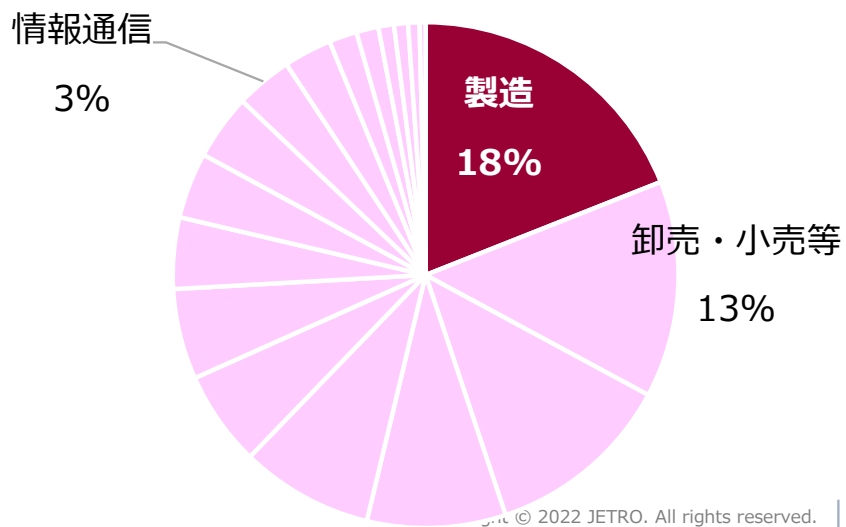
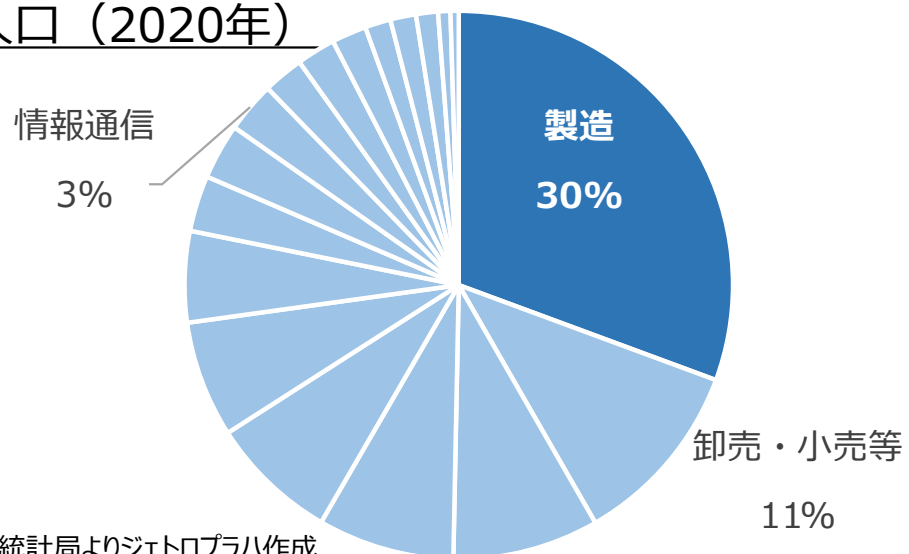
3 | 産業：「ものづくり」の国

- チェコはGDP、就業人口において製造業が占める割合がEU平均よりも高い。自動車産業はGDPの9%を占める主要産業（チェコインベスト、2019年）。

GDP構成比（2020年）



就業人口（2020年）



(出所)EU統計局よりジェトロプラハ作成

3 | 自動車産業：乗用車の生産台数はEU3位

- 乗用車生産台数（約111万台）はEUで3番目に多い。EU製の乗用車の9台に1台はチェコで生産。近年はロックダウン（2020年）、半導体供給不足（2021年）の影響で減少傾向。
- 国内生産の11%をEVが占める。

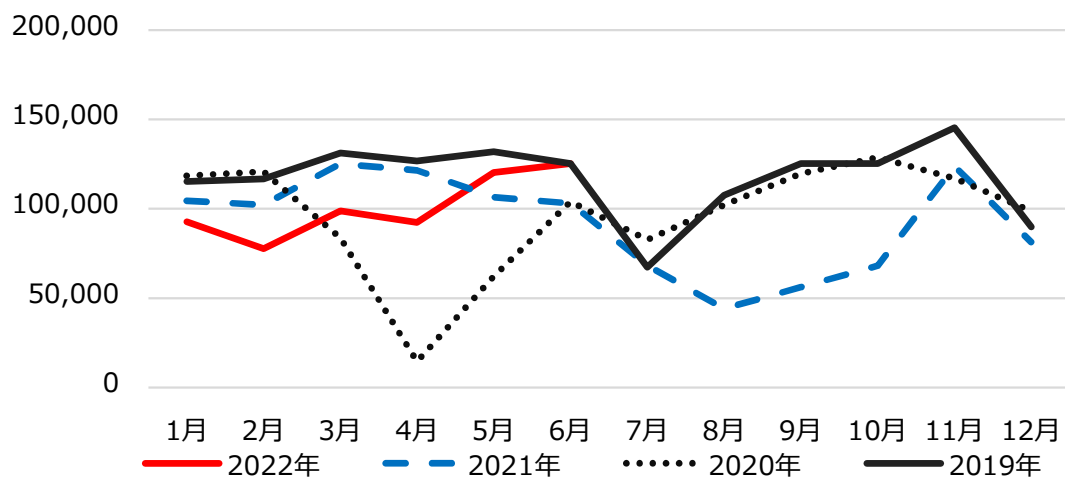
乗用車の生産台数

メーカー	2019年	2020年	2021年	前年比
シュコダ	907,942	749,579	680,287	△ 9.2%
ヒュンダイ	309,500	238,750	275,000	15.2%
トヨタ	210,121	164,572	149,936	△ 8.9%
合計	1,427,563	1,152,901	1,105,223	△ 4.1%

EVの生産台数／新車登録台数（2021年）

	生産		新車登録	
	台数	構成比	台数	構成比
EV	121,262	11.0%	5,995	2.9%
BEV	72,169	6.5%	2,646	1.3%
PHV	49,093	4.4%	3,349	1.6%
乗用車合計	1,105,223	100.0%	206,876	100.0%

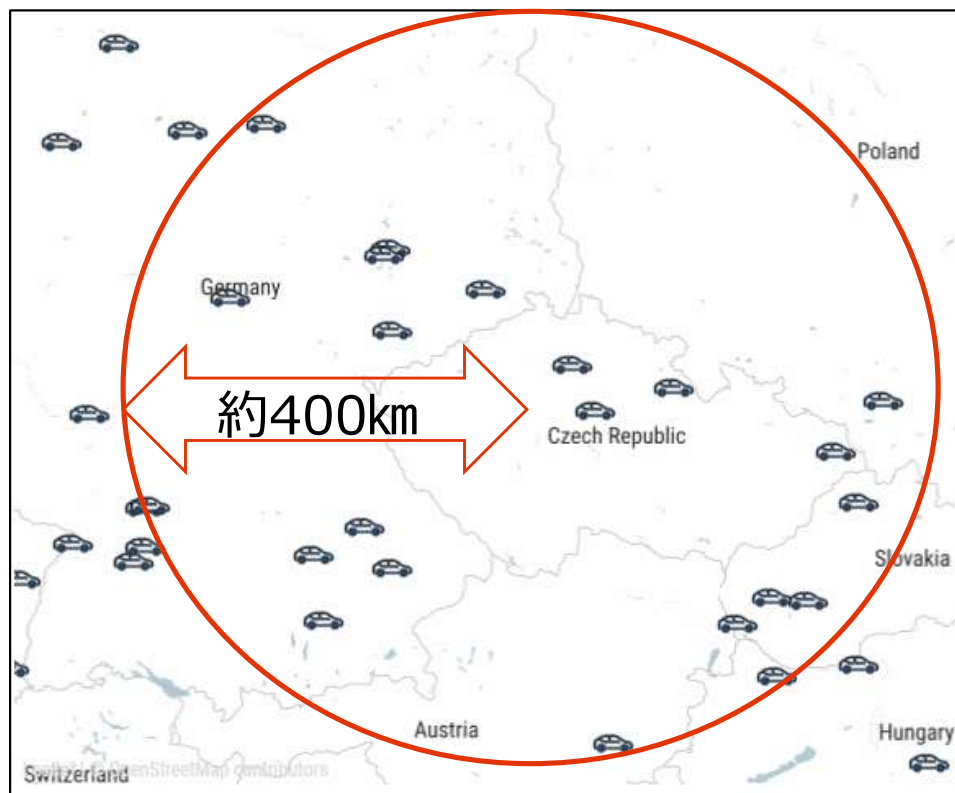
乗用車月間生産台数の推移（2019年～）



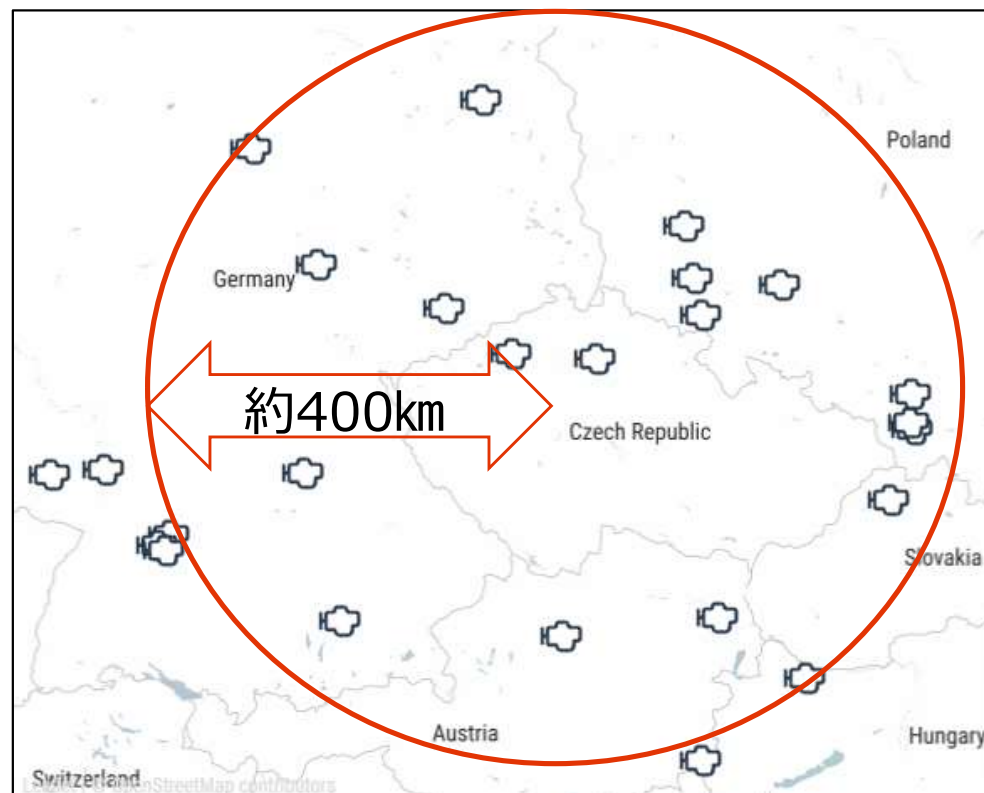
3 | 自動車産業の集積

- 地理的優位性：400キロ圏内に約20の乗用車生産拠点。
- チェコ（生産台数EU 3位）は隣国ドイツ（1位：約289万台）、スロバキア（4位：約96万台）の3カ国でEU（約995万台）の約50%を生産。

乗用車の生産拠点



エンジン／モーターの生産拠点

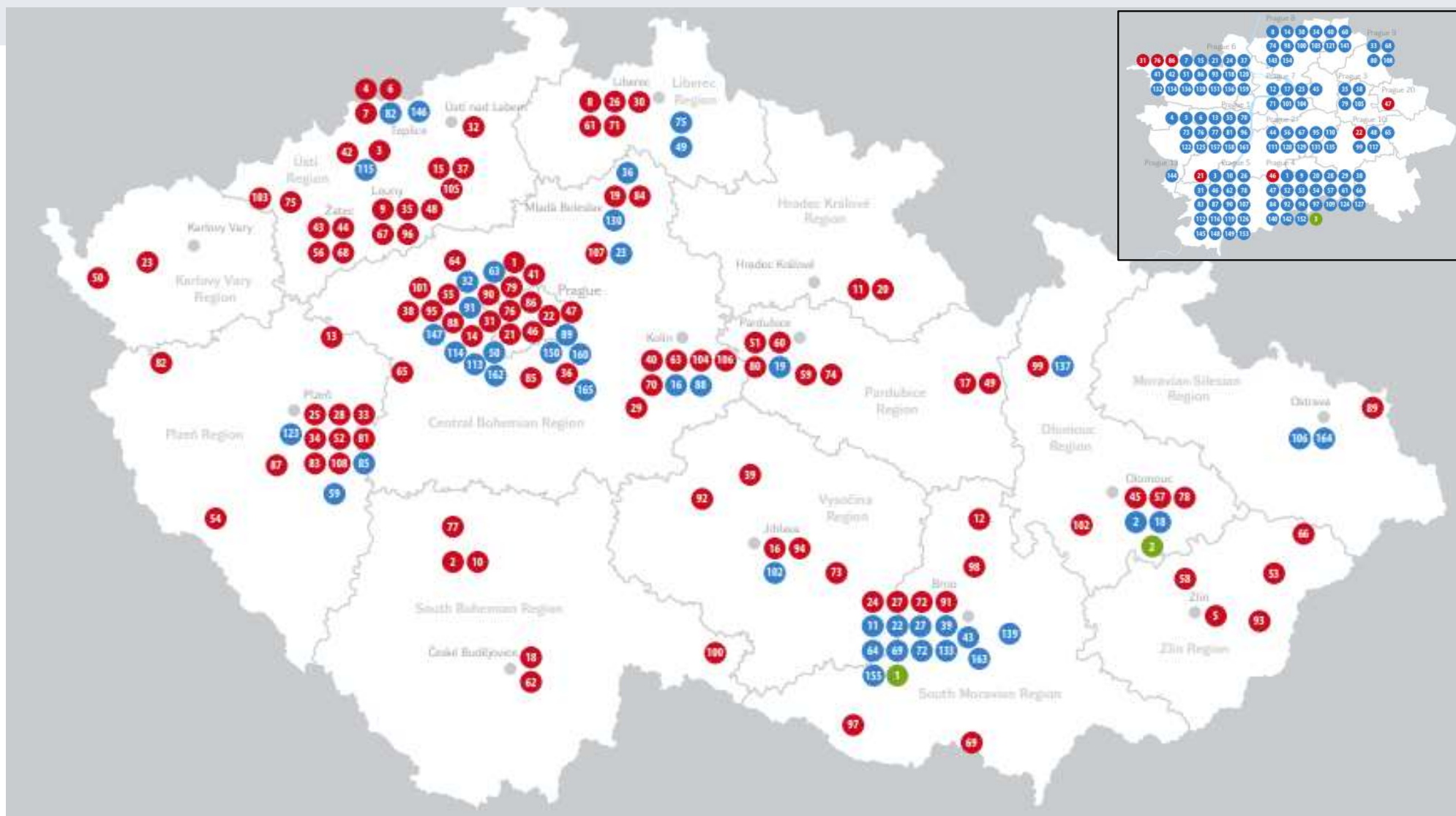


本日本話する内容

1. 政治動向
2. 経済動向
3. 貿易・産業動向
4. **日系企業動向**
5. まとめ
6. ジェトロプラハの活動

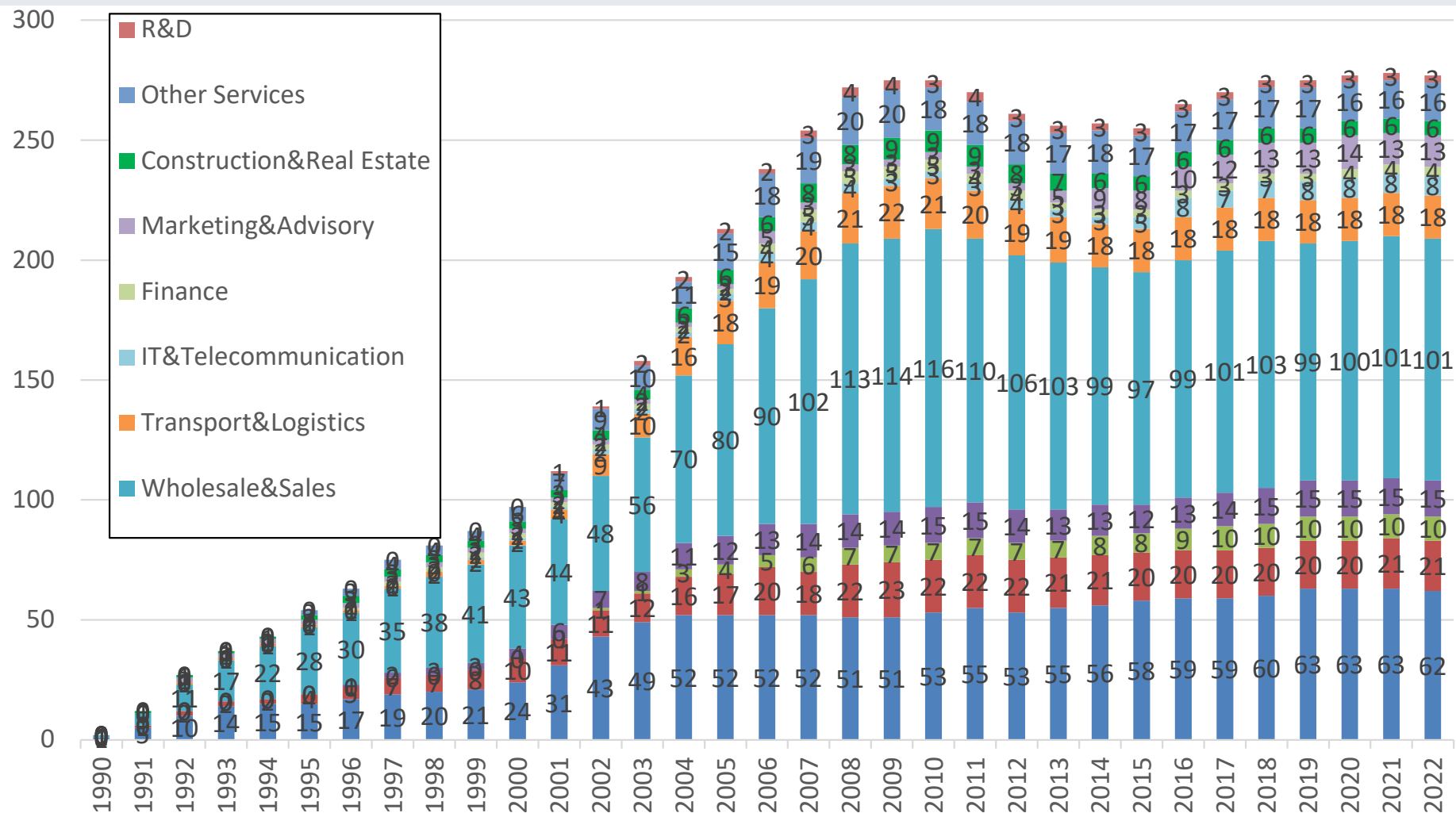
4 | チェコ進出日系企業

- 日系企業進出企業は277社（製造業107社、非製造業等165社、R&D3社）
（2022年5月時点、ジェトロプラハ調べ）



4 | チェコ進出日系企業の推移

■ 製造業108社を含む277社が進出（2022年5月時点）。



(注) 各年末時点。ただし2022年は5月時点。

(出所) ジェトロプラハ

4 | チェコ進出日系企業の動向

- 既進出企業の追加投資の事例が続く。高付加価値・高機能製品の生産、顧客向けサービスの拡充が主な目的。水素、EV分野を狙った動きもみられる。

会社名	分野	業態	発表時期	内容
AGC	ガラス	生産	2021年11月	フデジツェ工場のインダストリー4.0（デジタル化・自動化）向けに今後3年間、年最大2,500万コルナを投資することを発表。
トヨタ自動車	自動車	生産	2021年11月	21年1月に完全子会社化したチェコ法人にて、Bセグメント「ヤリス（ガソリンモデル／ハイブリッドモデル）」を生産開始。22年3月には「アイゴX」を生産開始。
AGC	ガラス	生産	2021年9月	フデジツェ工場にて自動車フロントガラス（ヘッドアップディスプレイ用ガラス）の生産を開始。メルセデス向けに納品。3月には6.5億コルナの投資完了を発表していた。
帝人	繊維	生産	2021年2月	19年7月に完全子会社化したベネット・オートモーティブ（チェコ）にて約1,000万ユーロ（約10億円）を投資し、自動車向け成型材料の生産ラインを新設する計画を発表
大武・ルート工業	機械	販売	2020年8月	20年4月にプラハに欧州初の現地法人を設立。米国に次いで2カ所目の海外拠点。
サキコーポレーション	自動検査装置	販売	2020年7月	チェコ事務所をプラハに移転拡大し、ソリューションセンターを新設。最新の各種自動検査装置のデモ、ユーザー・トレーニングなどを行う。

（出所） 各社プレスリリース等、内容は発表当時のもの

4 | チェコ進出日系企業の動向

会社名	分野	業態	発表時期	内容
タツノ	水素	製造・販売	2020年1月	タツノ・ヨーロッパは、 チェコ水素技術プラットフォームに加盟し、自動車用水素ガスディスペンサーの開発を開始。
クラレ	化学	生産	2019年6月	既存のPVBフィルム生産拠点で、 合わせガラス用アイオノマー樹脂製中間膜の生産体制を拡充し、7月より本格生産開始。 欧州、中東、アフリカへの販売拡大を図る。
三光合成	化学	生産	2019年6月	欧州における主要顧客の生産拠点がシフトする動きにあわせ、プラスチック成型品の製造及び販売、プラスチック成型用金型の販売を目的とした子会社をコリーン市に設立。
三菱電機	電機	製造	2019年3月	欧州での需要拡大が見込まれる電動車両用モーター・インバーターについて、スラニー市の生産拠点に新工場を設立し、生産体制を拡充。
東京材料	化学	販売	2018年12月	欧州初の拠点をプラハに設立。19年1月より、 在欧日系自動車部品メーカー、樹脂加工メーカーに対し、合成樹脂・合成ゴムなど化学商品の仕入販売を行う。
小糸製作所	自動車部品	生産	2018年11月	ジャテツ市の生産拠点に23億コルナを投資して 自動車ヘッドランプ製造ラインを追加。

4 | チェコ進出日系企業：経営上の問題点

- 労務面での課題が上位を占める。2021年は「輸送コスト」も大きな課題に。

2017年 (n=19)		(%)	2018年 (n=21)		(%)	2019年 (n=29)		(%)	2020年 (n=34)		(%)	2021年 (n=33)		(%)
1	労働コスト上昇率の高さ	78.9	1	労働コスト上昇率の高さ	90.5	1	労働コスト上昇率の高さ	79.3	1	労働コスト上昇率の高さ	58.8	1	人材の確保	78.8
2	人材の確保	68.4	1	人材の確保	90.5	1	人材の確保	79.3	2	ビザ・労働許可	55.9	2	労働コスト上昇率の高さ	69.7
3	ビザ・労働許可	52.6	3	ビザ・労働許可	85.7	3	ビザ・労働許可	58.6	2	人材の確保	55.9	3	ビザ・労働許可	54.5
4	不安定な為替変動	47.4	4	労働力の質	57.1	4	競合企業の製品価格の低下	51.7	4	新型コロナウイルスの感染拡大	52.9	3	輸送コスト	54.5
5	競合企業の製品価格の低下	42.1	4	調達コスト	57.1	5	英国のEU離脱	48.3	5	労働コストの高さ	32.4	5	調達コスト	48.5
6	労働力の質	36.8	6	不安定な為替変動	38.1	6	不安定な為替変動	34.5	6	競合企業の製品価格の低下	29.4	6	新型コロナウイルスの感染拡大	45.5
6	現地調達先の不足	36.8	6	現地調達先の不足	38.1	6	調達コスト	34.5	7	英国のEU離脱	23.5	7	競合企業の製品価格の低下	42.4
6	新たな競合企業の出現	36.8	6	競合企業の製品価格の低下	38.1	8	労働コストの高さ	27.6	7	景気低迷、市場縮小	23.5	8	移転価格税制	36.4
6	ガソリン車・ディーゼル車禁止の動き	36.8	6	REACH	38.1	8	労働力の質	27.6	9	労働力の質	20.6	9	労働コストの高さ	33.3
10	高速道路	31.6	10	品質	33.3	8	現地調達先の不足	27.6	9	不安定な為替変動	20.6	9	不安定な為替変動	33.3
10	EU一般データ保護規則 (GDPR)	31.6	10	新たな競合企業の出現	33.3	8	新たな競合企業の出現	27.6	9	調達コスト	20.6	9	エネルギー・コストの上昇	33.3
10	欧州の政治・社会情勢	31.6	10	欧州の政治・社会情勢	33.3	8	欧州の政治・社会情勢	27.6	9	現地調達先の不足	20.6	12	労働力の質	30.3
13	移転価格税制	26.3	13	移転価格税制	28.6	13	エネルギー・コストの上昇	24.1	13	通関	17.6	12	自動車排出規制	30.3
13	品質	26.3	13	労働コストの高さ	28.6	14	移転価格税制	20.7	13	厳格な解雇法制	17.6	14	納期	24.2
15	労働コストの高さ	21.1	13	ガソリン車・ディーゼル車禁止の動き	28.6	14	品質	20.7	13	REACH	17.6	15	競合企業の製品品質の向上	21.2
15	調達コスト	21.1	13	EU一般データ保護規則 (GDPR)	28.6	14	移転価格税制	20.7	13	自動車CO2 規制	17.6	15	REACH	21.2
			13	米国の保護主義・EUの対米措置	28.6	14	品質	20.7	13	ガソリン車・ディーゼル車禁止の動き	17.6			
						14	移転価格税制	20.7	13	輸送コスト	17.6			
						14	品質	20.7						

(注) 複数回答。米国の保護主義・EUの対米措置は2018年調査から、英国のEU離脱は2019年度調査から、新型コロナウイルスの感染拡大は2020年調査から新規追加した選択肢。(出所) ジェトロ「欧州進出日系企業実態調査」(各年結果)

本日本話する内容

1. 政治動向
2. 経済動向
3. 貿易・産業動向
4. 日系企業動向
5. **まとめ**
6. ジェトロプラハの活動

5 | まとめ

- **政治**：2021年12月にフィアラ政権が発足。**親EU・親NATO路線**を掲げる。EUのGreen Dealは「成長機会」。EU基金「復興レジリエンス・ファシリテーター」の70億ユーロ）を活用して**グリーン化、デジタル化を推進**。
- **経済**：主要経済指標は**コロナ前水準をほぼ回復**。ウクライナ情勢（サプライチェーンの混乱拡大、エネルギー価格高騰）が影響し、2022年の経済成長は鈍化の見通し。
- **産業**：製造業（特に自動車）が経済に占める割合が大きい。**ものづくりの国**。
- **日系企業**：277社が進出。**高付加価値・高機能製品の生産、顧客サービス拡充の追加投資事例**が続く。一方、**労務面（人材確保、労働コスト上昇率）の課題**を指摘する声も。**輸送コスト・エネルギーコスト上昇の懸念**。



- チェコの課題は日本にも共通する課題。**課題解決（製造現場での生産性向上、エネルギー資源）に日本企業の技術の活用可能性（ロボット、FA、省エネ、水素エネルギー）、日・チェコ企業の協業可能性**があるのではないか。

本日本話する内容

1. 政治動向
2. 経済動向
3. 貿易・産業動向
4. 日系企業動向
5. まとめ
6. **ジェトロプラハの活動**

6 | ジェトロプラハの活動

<製造業>

International Engineering Fair 2021

ジャパブース初出展 (2021年11月)

- ・「ものづくり」分野の市場開拓支援
- ・中東欧最大規模の産業機械の見本市
- ・2021年のメインテーマ：
インダストリー4.0、デジタルファクトリー、循環経済
- ・ジャパブースの初出展は注目を集める



(写真) ジェトロ撮影

(出所) チェコ政府twitter、鈴木大使twitter

6 | ジェトロプラハの活動

<スタートアップ × オープンイノベーション>

Czech-Japanese Innovation Days & Business matching (2022年3月)

- ・日本企業の協業・連携を支援
- ・チェコインベストと共催
- ・チェコのスタートアップ等10社によるピッチ、個別面談
- ・テーマ：カーボンニュートラル
- ・サブテーマ：水素、循環経済、スマート農業、スマートシティ
- ・2021年3月に続き2回目の開催
- ・**2022年度も開催予定**



(出所) チェコインベストウェブサイト

<消費市場>

オンライン商談会

和牛・水産品 (2021年2月)

日本酒 (2021年3-4月)

刃物 (2021年3月)

茶 (2022年5月)

医療機器・介護用品 (2022年7月)

中小企業海外ビジネス人材育成塾 (欧州・食品コース、2021年11月)

プラハで見る日本食 (レストラン、食材店)



まし花 (日本食)
(同店ウェブサイト)



BON (ラーメン店、ベトナム人オーナー)
(ジェトロ撮影)



Ramen Bar (イタリア人デザイナーがオーナー)
(同店ウェブサイト)



プラハ市中心部にある韓国 (アジア) 食材店。隣りは寿司中心の韓国系日本食レストラン (ジェトロ撮影)



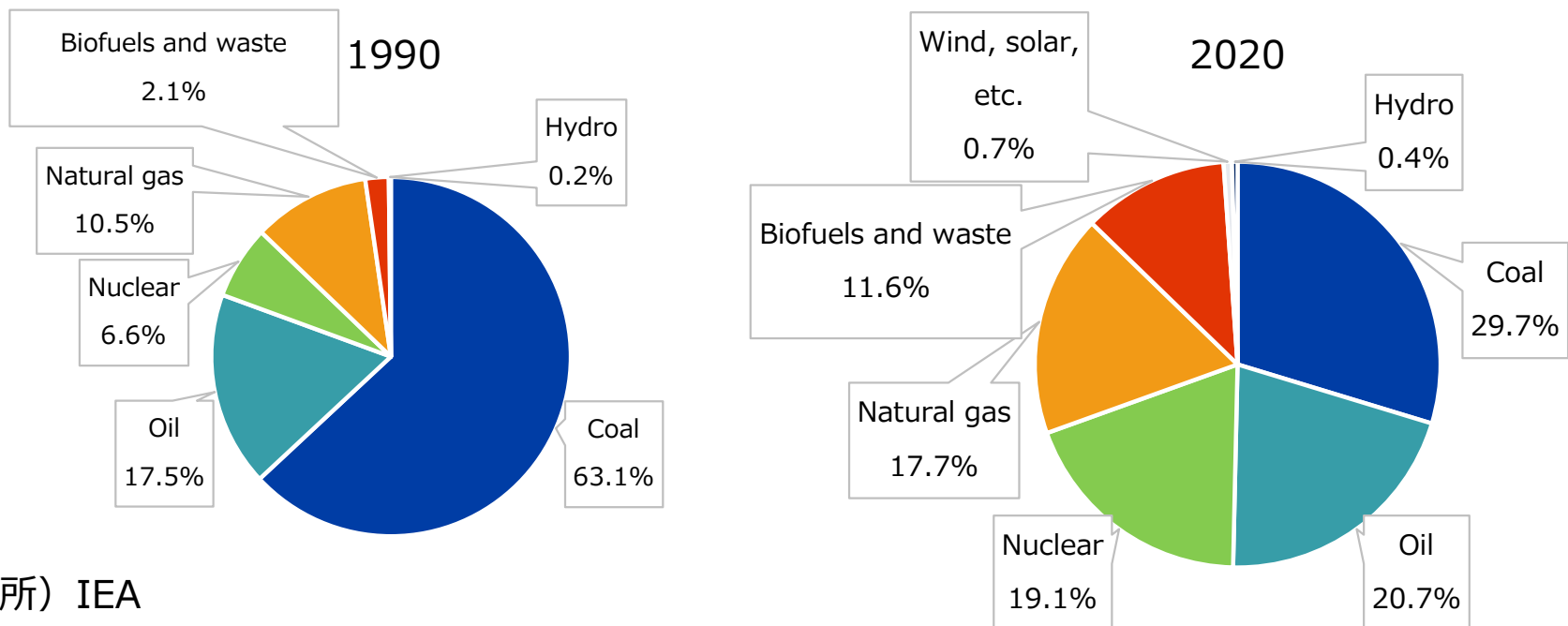
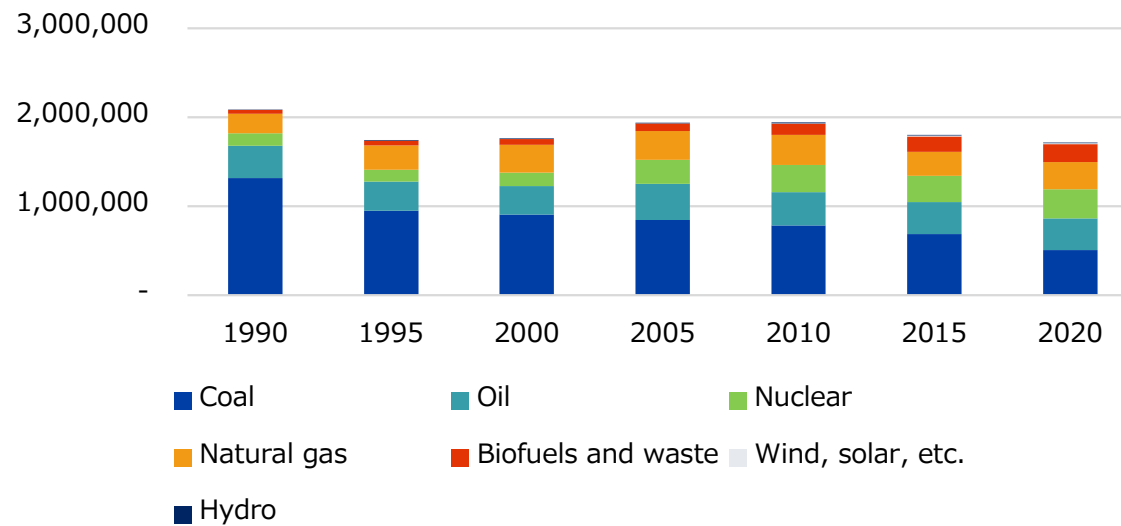
プラハ市郊外のベトナム市場。ベトナム、韓国食材店が並ぶ。
(同店ウェブサイト)

現地ニーズ調査

日本産コスメティクス

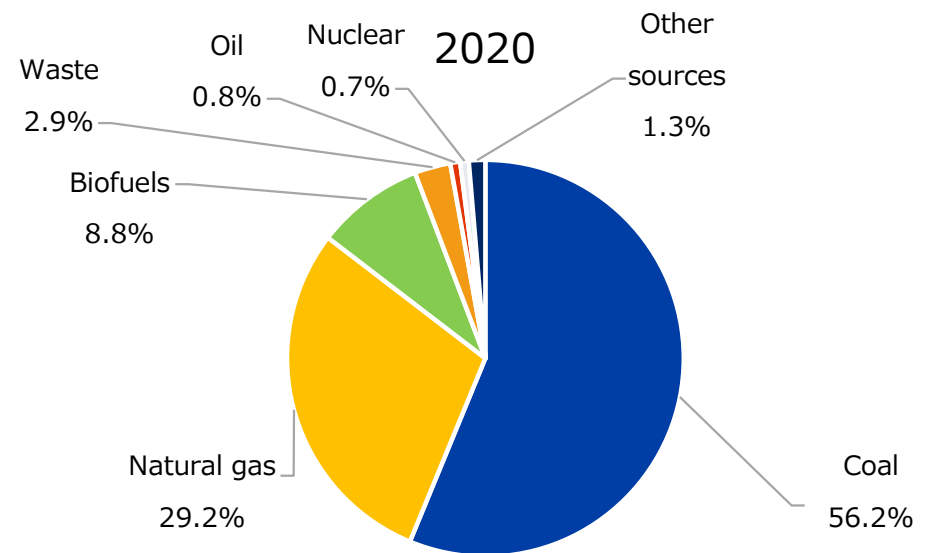
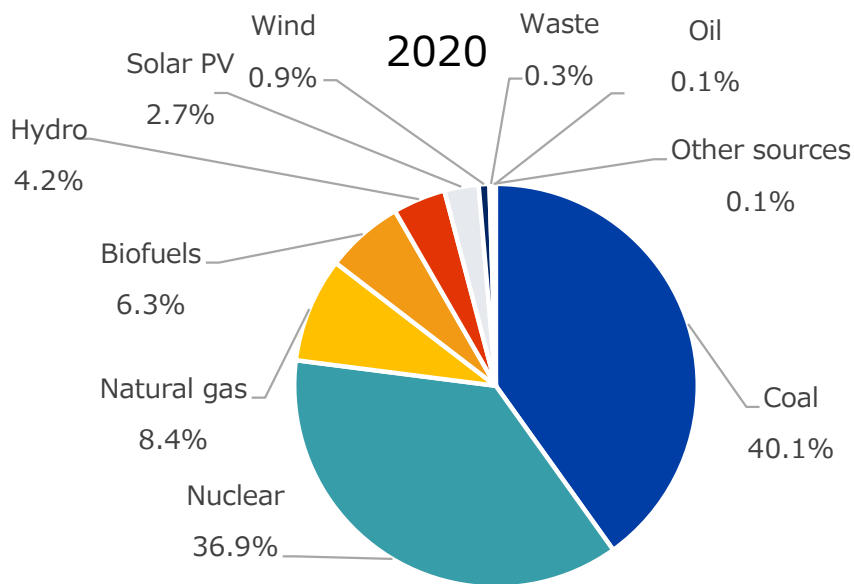
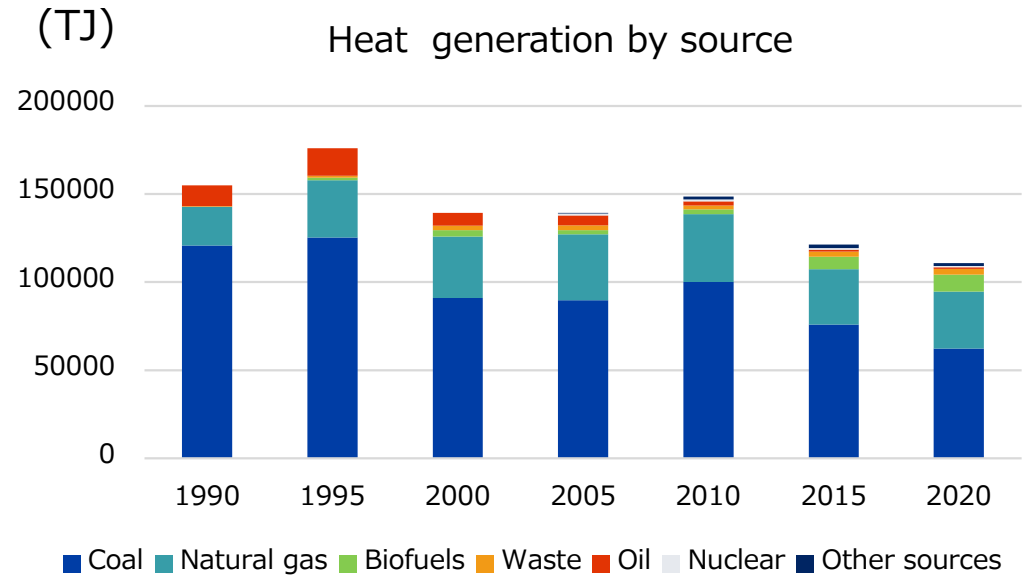
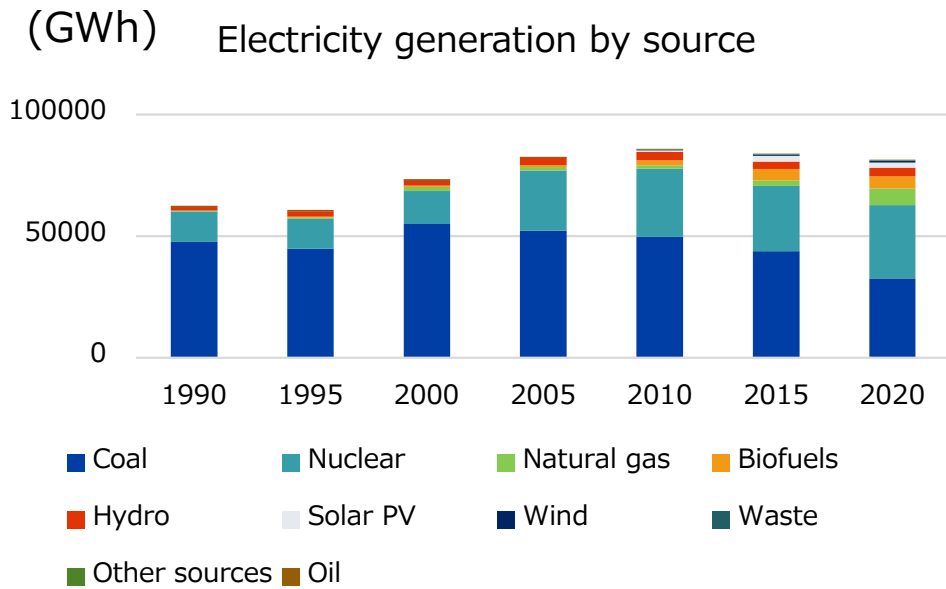
参考 | エネルギー：2033年までの脱石炭を目指す

(TJ) Total energy supply (TES) by source 1990-2020



(出所) IEA

参考 | エネルギー：脱石炭は過渡期



(出所) IEA

ご清聴ありがとうございました

日本貿易振興機構（ジェトロ）

プラハ事務所

志牟田 剛



+420-222-312-978



Go_Shimuta@jetro.go.jp

■ ご注意

本日の講演内容、資料は情報提供を目的に作成したものです。主催機関および講師は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じても主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。